

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>		キャリア支援企業創出促進事業		<b>担当部局庁</b>	職業能力開発局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	キャリア形成支援課 企業内人材育成支援室			企業内人材育成支援室長 藤浪 竜哉		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・職号能力開発促進法第15条の2第1項第1号から第5号、第2項及び第3項 ・雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 ・雇用保険法施行規則第125条の2、第125条の3			<b>関係する計画、通知等</b>	第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者個人の生涯にわたるキャリア形成に当たり最も重要な場である、企業内において、労働者の職業能力開発を推進する環境の整備を図ることを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	企業に対し、労働者のキャリア形成の支援に関する助言・情報提供、キャリアコンサルティングの実施、各種講習等の実施による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集、分析を行い、幅広い企業に発信することにより、労働者に対する職業能力開発支援(キャリア形成支援)に取り組む企業の創出を促進する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	670	669	速報値 664	491				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	670	669	664	491	0				
執行額	561	587	621							
執行率(%)	84%	88%	94%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	本事業による支援の後、労働者に対するキャリア形成支援を促進させた企業の割合を90%以上とする。	本事業による支援の後、労働者に対するキャリア形成支援を促進させた企業の割合。	成果実績	%	90.4	90.4	90.6	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
			達成度	%	100.4	100.4	100.6	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	キャリア形成支援サイト上のアンケートについて、当該サイトの情報が役に立ったとする企業の割合を80%以上とする。	キャリア形成支援サイト上のアンケートについて、当該サイトの情報が役に立ったとする企業の割合。	成果実績	%	-	-	81	-	-	
			目標値	%	-	-	80	-	80	
			達成度	%	-	-	100.1	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	助言指導・情報提供件数			活動実績	件数	229,925	257,565	288,783	-	
				当初見込み	件数	216,812	217,000	230,000	230,000	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	在職者へのキャリア・コンサルティング実施支援のための企業訪問等支援件数			活動実績	件数	10,491	11,982	11,924	-	
				当初見込み	件数	9,000	10,500	10,500	10,500	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:「都道府県協会の事業費+人件費の累計」/Y:「助言指導・情報提供件数及び在職者へのキャリア・コンサルティング実施支援のための企業訪問件数」			単位当たりコスト	円	1,640	1,628	1,259	1,334	
				計算式	X / Y	394,225,748 / 240,416	434,956,230 / 267,101	378,568,149 / 300,707	320,901,000 / 240,500	
<b>(単位) 予算内訳</b>	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	490								
	(目)職員旅費	1								
	計	491	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)							
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	全国に職業能力開発サービスセンターを整備し、「企業内のキャリア形成支援の推進に関する専門的な相談支援・情報提供」「非正規労働者を含む若年在職者等に対するキャリア・コンサルティング」「企業内における職業能力開発推進役である『職業能力開発推進者』に対する職業能力開発推進者講習」を行うことにより、企業内における職業能力開発に関する取組を促進し、労働者の職業能力の開発及び向上を図る。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中小企業等は労働者のキャリア形成を行うことが難しく、また、非正規労働者にとってはその対象ともならないことが多いことから、国として、積極的に実施する必要がある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	中小企業等は労働者のキャリア形成を行うことが難しく、また、非正規労働者にとってはその対象ともならないことが多いことから、国として、積極的に実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	企業の人材育成に関する取組は年々減少傾向にあり、人材育成の取組の強化が求められていることから、労働者に対する職業能力開発支援に取り組む企業の創出促進を図ることを目的としている本事業は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、支出先を選定している。 ※一者応札の是正に向けて来年度の調達における入札要件の見直しを検討中。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企業内のキャリア形成支援や職業能力開発の取組みを促進するための周知・広報・普及啓発活動を行う事業であり、キャリアコンサルタント等の専門家による支援を実施しているという点に鑑みると、単位当たりコストは安価で妥当な金額といえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、委託要綱等で規定を設ける等により、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成26年度より支出先の選定方法を一般競争入札により実施し、価格面にも配慮した調達を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	過去2年間達成度は100%となっており、十分見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	過去の活動実績の推移をみると、活動見込みのほぼ同値であり、適切に設定されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	企業における人材育成システム全般に関する情報収集とその分析を行い、優良な人材育成システムに関する情報を幅広い企業に発信することで、企業内人材育成の推進を図っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	キャリア支援企業創出促進事業により、企業に対して労働者のキャリア形成の支援に関する助言・情報提供等を行い、労働者に対する職業能力開発支援に取り組む企業の創出を促進した上で、職業能力開発支援として企業がその雇用する労働者に計画的な職業訓練等を行った場合はキャリア形成促進助成金による助成を行う。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省職業能力開発局	597	キャリア形成促進助成金			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成のノウハウに乏しい中小企業などにおいて、労働者に対するキャリア形成支援の取組を促進させるためには、企業内における労働者の職業能力開発を推進する環境の整備を行う本事業は必要不可欠であり、国として積極的に実施する必要がある。また、成果目標の達成状況からみても、広く国民のニーズがある事業であり、実行性の高い事業でもある。</li> <li>・本件事業においては、助言指導・情報提供件数及び在職者へのキャリア・コンサルティング実施支援のための企業訪問件数を活動指標としているところ、平成27年度においては当初の見込みを上回る活動実績となっており、事業目的に資するものと判断できる。</li> </ul>				
	改善の方向性	コストの削減に努めつつ、引き続き適切な執行に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	777	平成23年度	702	平成24年度	619	
平成25年度	596	平成26年度	592	平成27年度	597	

